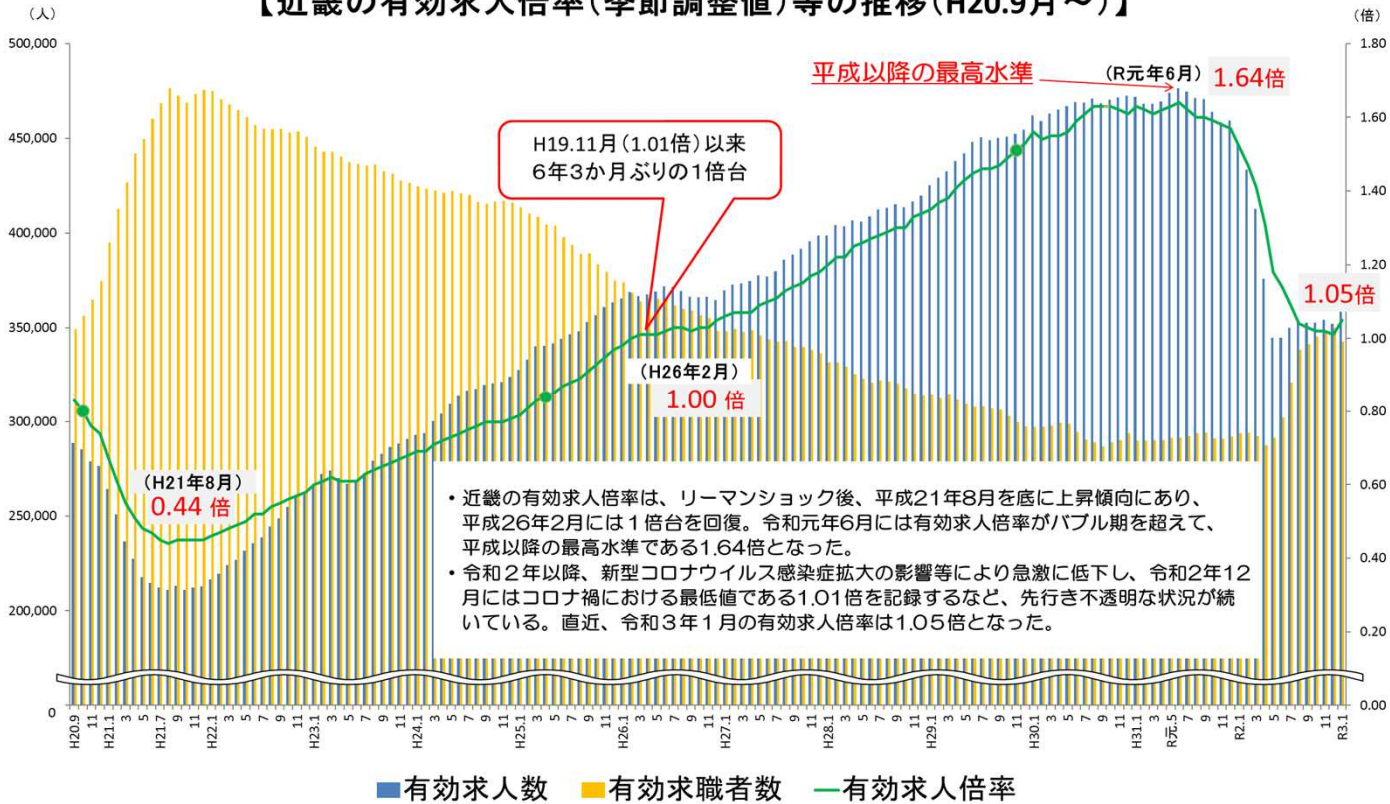


①近畿の雇用失業情勢等について

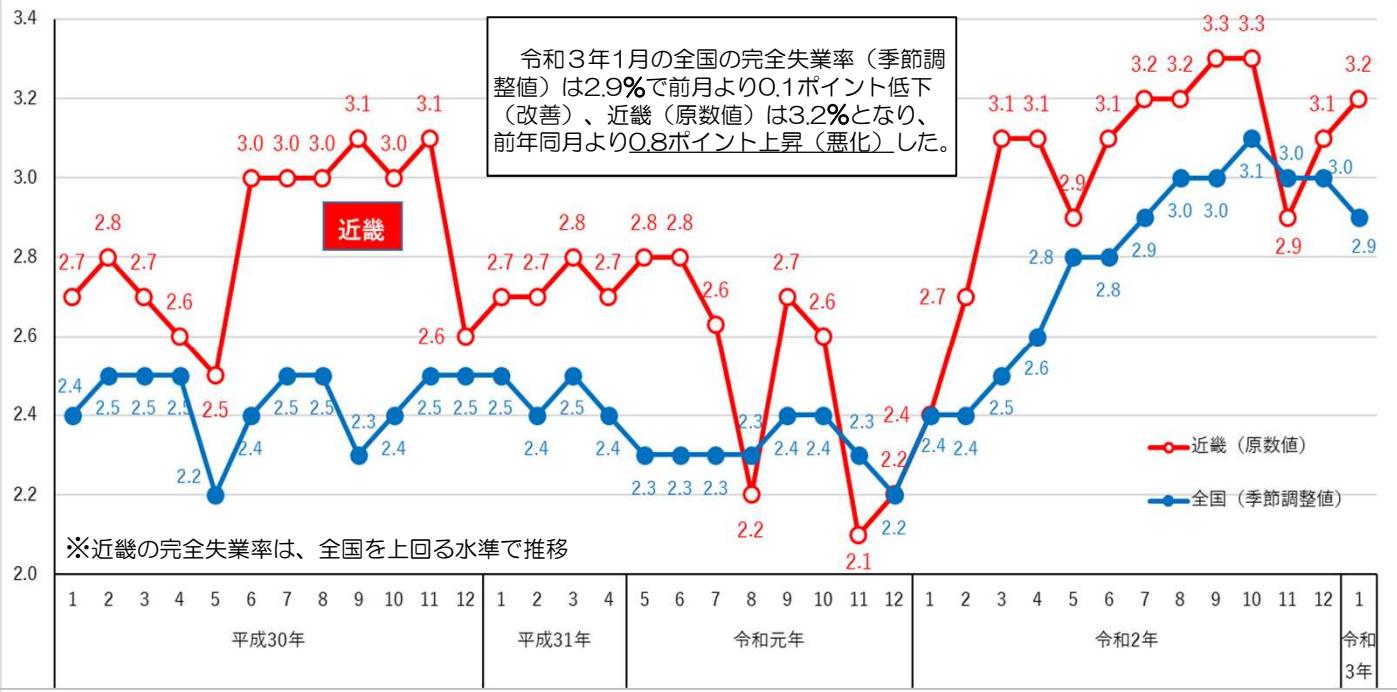
【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.9月～)】



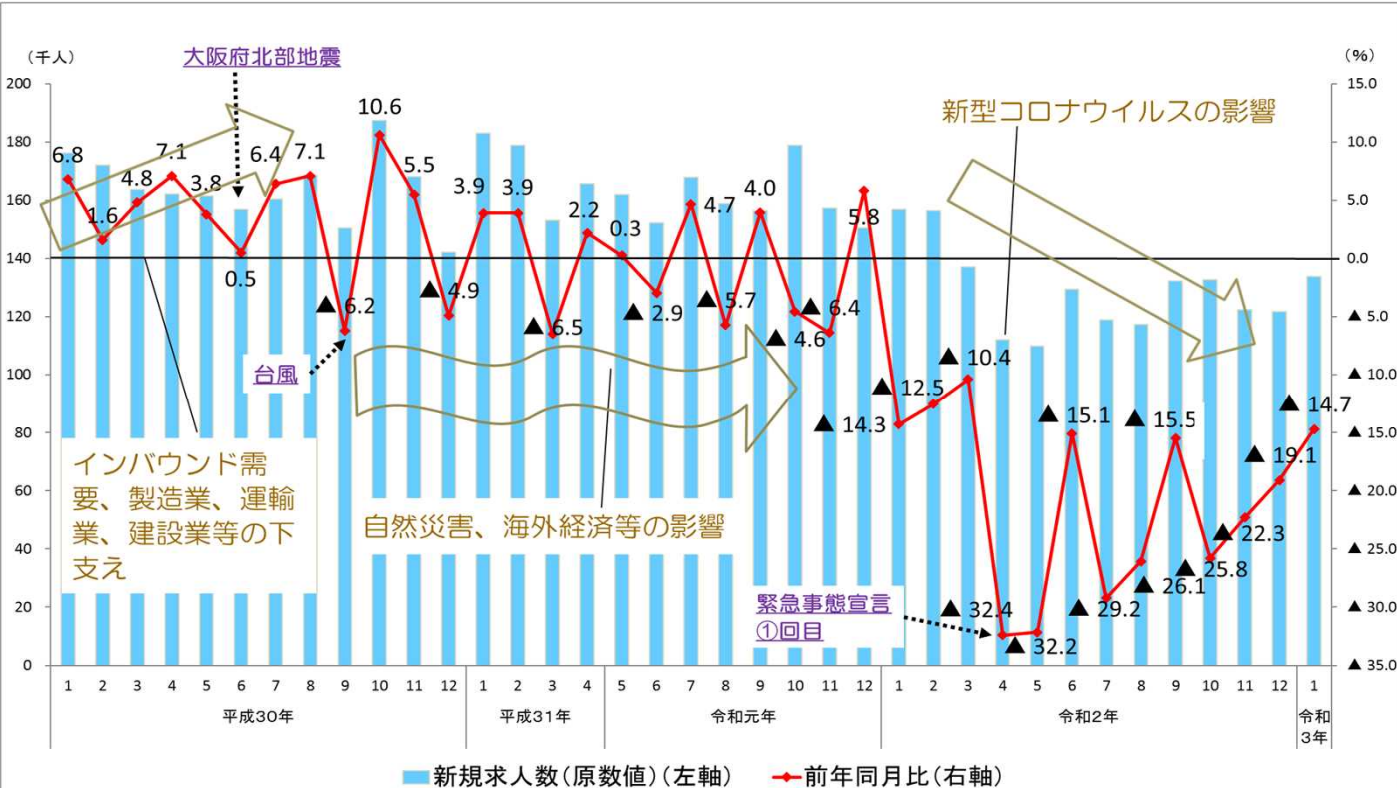
近畿の最新月の状況 (令和3年1月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.05倍	(前月より0.04P上昇)	↗
(滋賀0.86倍 京都0.97倍 大阪1.16倍 兵庫0.95倍 奈良1.06倍 和歌山1.00倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.13倍	(対前月差0.04P上昇)	↗
■有効求人人数(季節調整値)	360,878人	(対前月比2.5%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	342,588人	(対前月比2.1%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	124,634人	(対前月比3.6%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	58,599件	(対前月比5.2%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	3.2%	(前年同月より0.8P上昇(悪化))	↘

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

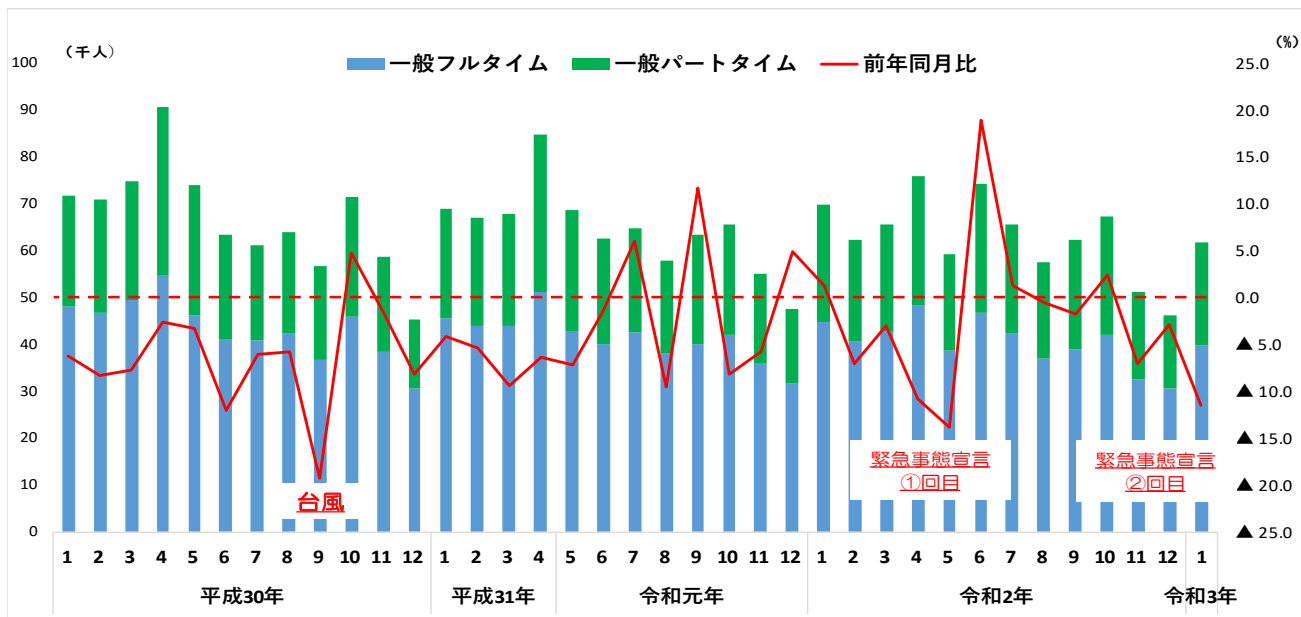


3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加による運転手不足などを背景に、平成30年8月まで22か月連続で増加した。その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人への減少もあり、求人数は一進一退を繰り返していた。令和2年以降減少を続け、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が抑制される中、最初の緊急事態宣言が発令された4月・5月には2か月連続で30%を超える減少幅を記録するなど、大きく落ち込んだ。人手不足基調から一部に底堅さがみられるものの、令和3年1月まで13か月連続の減少が続いている。

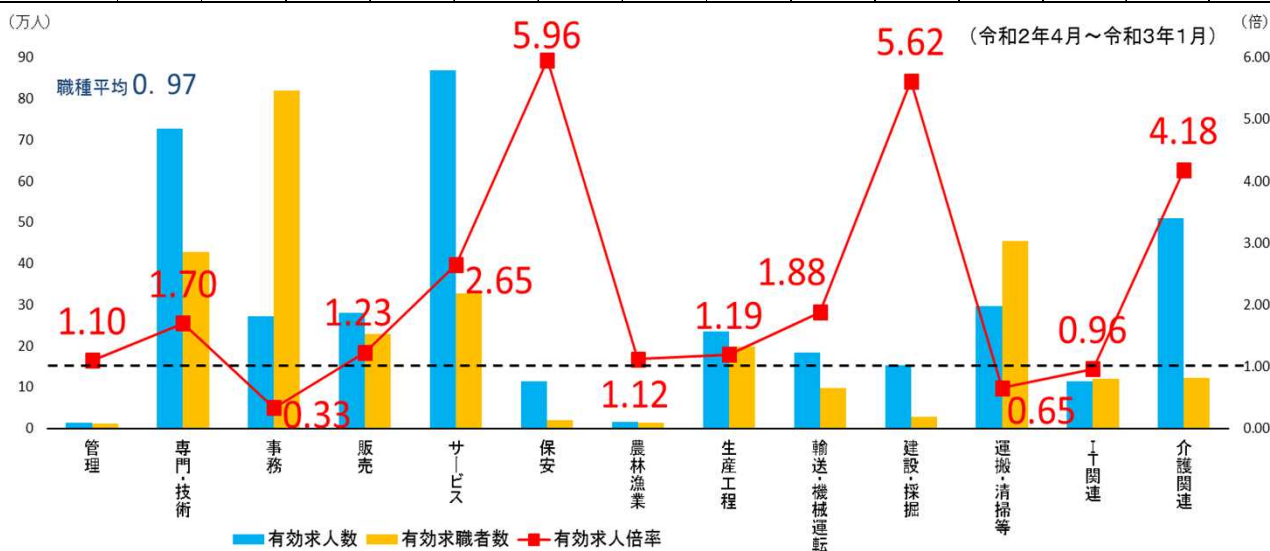
4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (全数)



・新規求職申込件数(全数)は感染拡大前より減少傾向が続いていた。最初の緊急事態宣言解除後の令和2年6月に反動増で対前年同月18.9%と大きな増加となったが、直近では11月から3か月連続で減少している。感染防止の観点から求職活動を控える動きや先行き不透明な中、転職活動を控える動きが継続しているとみられる。全体に占めるパートタイムの割合は平均35%で推移しており、大きな変動はみられない。

5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況】(常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設探掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
令和2年4月～令和3年1月	0.97	1.10	1.70	0.33	1.23	2.65	5.96	1.12	1.19	1.88	5.62	0.65	0.96	4.18
平成31年4月～令和2年1月	1.42	1.69	2.21	0.50	1.93	3.90	7.24	1.52	1.87	2.89	6.74	0.84	1.63	4.68
比較	▲0.45	▲0.59	▲0.51	▲0.17	▲0.70	▲1.25	▲1.28	▲0.40	▲0.68	▲1.01	▲1.12	▲0.19	▲0.67	▲0.50



新型コロナウイルスの影響(対前年同期比で求人23.6%減少/求職11.4%増加)により、全職種で有効求人倍率が大きく低下しているが、「**保安**」「**建設・探掘**」「**介護関連**」など、**人手不足分野の有効求人倍率は依然高い状況が続いている。**

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和3年1月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.16倍	(対前月差0.05P上昇)	↗
(就業地別有効求人倍率 0.97倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.59倍	(対前月差0.23P上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	181,606人	(対前月比3.3%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	156,078人	(対前月比1.8%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	64,232人	(対前月比2.6%増加)	↗
■新規求職申込件数(季節調整値)	24,828件	(対前月比6.5%減少)	↘
■完全失業率(10月～12月平均、原数値)	3.3%	(前年同期より0.5P上昇(悪化))	↘

1 新規求人の状況(主要産業別)

1. パートタイム関係取扱数含む。 2. 新規学卒者除く。 3. 原数値。 4. 下段は前年同月比。

産 業 計	2年												3年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
産 業 計	78,183 ▲13.5	76,949 ▲14.1	67,774 ▲8.1	53,366 ▲35.7	54,607 ▲34.6	64,570 ▲13.9	58,518 ▲30.4	58,880 ▲28.0	65,093 ▲16.3	66,420 ▲27.7	61,032 ▲22.9	57,951 ▲20.7	66,763 ▲14.6
建設業	5,960 ▲9.0	5,665 ▲3.8	5,836 ▲4.1	4,228 ▲34.2	4,456 ▲23.2	7,446 ▲27.3	5,335 ▲19.2	4,574 ▲16.8	7,688 ▲26.7	6,051 ▲8.2	4,901 ▲18.4	6,786 ▲19.8	5,986 ▲0.4
製造業	5,329 ▲25.3	5,127 ▲25.0	4,689 ▲19.1	3,010 ▲48.5	3,262 ▲47.1	4,012 ▲29.1	3,418 ▲44.1	3,215 ▲46.6	4,478 ▲24.7	4,024 ▲37.9	3,451 ▲34.3	3,795 ▲20.3	4,121 ▲22.7
情報通信業	2,902 ▲14.5	2,903 ▲14.7	2,970 ▲2.4	1,966 ▲33.9	2,125 ▲36.5	2,461 ▲25.6	2,099 ▲42.7	2,134 ▲31.6	2,181 ▲32.8	2,233 ▲41.5	2,274 ▲30.8	2,082 ▲30.2	2,326 ▲19.8
運輸業、郵便業	5,826 ▲15.2	5,065 ▲8.8	4,736 ▲11.1	4,781 ▲27.4	2,949 ▲46.3	3,951 ▲29.5	4,654 ▲23.0	2,847 ▲48.5	4,263 ▲26.6	5,489 ▲30.0	3,217 ▲41.7	3,473 ▲37.2	5,050 ▲13.3
卸売業、小売業	9,055 ▲17.5	9,226 ▲19.3	8,058 ▲12.4	5,521 ▲45.1	6,064 ▲44.2	6,754 ▲27.4	6,140 ▲39.4	5,784 ▲43.0	6,831 ▲31.9	6,885 ▲33.1	6,394 ▲36.4	5,932 ▲33.6	6,940 ▲23.4
学術研究、専門・ 技術サービス業	2,502 ▲20.0	2,144 ▲23.0	1,906 ▲25.7	1,581 ▲46.1	1,526 ▲40.6	1,974 ▲31.6	1,805 ▲36.5	1,814 ▲28.0	1,954 ▲28.4	1,871 ▲32.1	1,771 ▲33.6	1,828 ▲20.1	2,006 ▲19.8
宿泊業、飲食サ ービス業	7,030 ▲17.3	7,959 ▲7.5	6,370 ▲1.6	5,355 ▲36.5	4,008 ▲50.7	4,977 ▲27.4	5,308 ▲35.3	6,445 ▲31.0	4,638 ▲30.0	6,272 ▲35.5	6,228 ▲14.8	3,383 ▲54.1	6,374 ▲9.3
生活関連サー ビス業、娯楽業	2,578 ▲4.6	5,240 ▲22.2	2,126 ▲9.9	1,063 ▲49.0	4,637 ▲16.6	2,156 ▲18.0	1,831 ▲29.3	4,541 ▲16.6	2,268 ▲16.3	1,729 ▲38.8	4,535 ▲17.7	1,910 ▲19.3	1,618 ▲37.2
教育、学習 支援業	1,218 ▲1.4	1,047 ▲0.9	777 ▲17.3	542 ▲34.8	632 ▲38.0	732 ▲2.8	560 ▲50.6	655 ▲30.0	738 ▲22.2	716 ▲41.0	962 ▲1.6	870 ▲12.6	843 ▲30.8
医療、福祉	21,407 ▲7.9	18,636 ▲10.5	18,697 ▲0.7	16,020 ▲25.5	15,974 ▲19.3	18,276 ▲2.2	16,908 ▲23.2	16,637 ▲15.4	18,547 ▲4.1	19,454 ▲19.1	17,016 ▲10.2	17,615 ▲6.4	19,818 ▲7.4
サービス業 (他に分類されな いもの)	10,239 ▲19.4	9,435 ▲17.2	8,252 ▲15.3	7,298 ▲36.7	6,866 ▲37.0	8,325 ▲19.6	7,952 ▲30.6	7,688 ▲23.7	7,701 ▲26.2	8,886 ▲28.1	8,030 ▲16.9	7,287 ▲22.5	8,157 ▲20.3

新規求人数の動向について、新型コロナウイルスは急激な労働需要の落ち込みを生じさせ、幅広い業種に影響を及ぼした。特に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」など対人サービスを主とする・人の移動を伴う業種では引き続き大きな落ち込みが続いているが、最初の緊急事態宣言が発令された令和2年4月～5月期と直近を比較すると、対前年同月の減少幅は縮小傾向にあり、「建設業」などで一部増加の月がみられるなど持ち直しの動きがみられる。

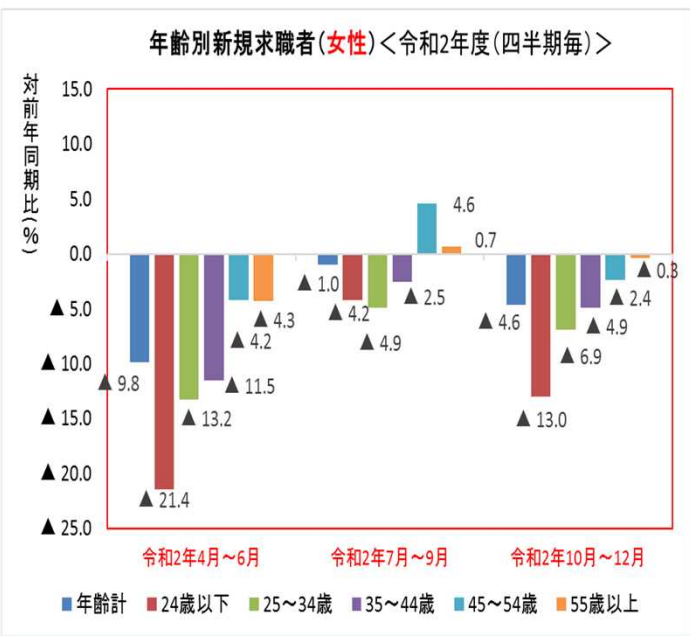
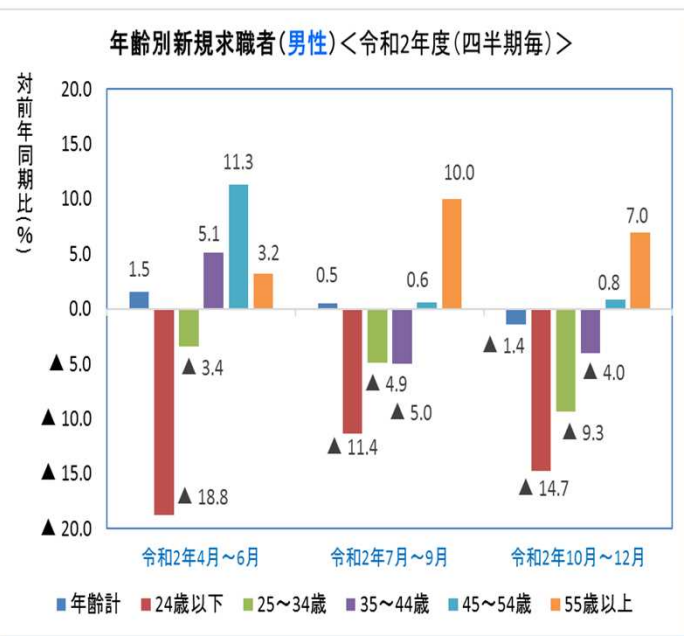
2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。

	2年												3年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
全数	新規求職申込件数	29,912	26,635	28,007	30,765	25,640	32,852	28,613	25,070	27,483	30,011	22,759	20,179	26,042
		1.2	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 15.0	▲ 14.6	18.8	0.6	▲ 1.6	▲ 0.5	2.9	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 12.9
常用	在職者	7,332	7,553	7,452	4,246	4,005	6,461	5,561	5,208	5,734	5,863	4,987	4,695	6,009
		0.7	▲ 9.9	▲ 3.3	▲ 30.6	▲ 34.4	2.0	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 18.0
	離職者	19,816	16,398	17,750	24,617	19,895	23,333	20,558	17,466	19,116	21,352	15,643	13,743	17,914
		2.3	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.2	▲ 4.3	28.5	6.4	3.1	1.9	6.9	▲ 4.3	2.0	▲ 9.6
	事業主都合離職者	4,690	3,706	4,293	8,326	6,914	7,518	7,102	5,503	5,616	6,673	4,271	3,983	5,102
		0.6	▲ 7.0	0.0	5.8	38.5	76.8	54.9	51.8	40.2	32.8	2.6	19.3	8.8
	自己都合離職者	13,752	11,640	12,233	14,051	11,727	14,426	12,236	10,932	12,302	13,306	10,368	8,936	11,631
	1.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 15.2	▲ 19.0	11.9	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 3.1	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 15.4	
無業者	2,670	2,611	2,714	1,742	1,637	2,946	2,405	2,318	2,559	2,691	2,060	1,665	2,025	
	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 45.4	▲ 47.1	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 26.4	▲ 40.7	▲ 24.2	

・新規求職申込件数は、令和2年11月以降3か月連続で減少するなど、感染防止の観点から求職活動を控える動き等が継続している基調にあり、減少傾向にある。なお、令和2年4月以降、「事業主都合離職者」が10か月連続で増加、**雇用保険受給資格決定件数(一般)**が4月～1月期で前年同期比**14.9%増加**、**受給者実人員**が同**28.1%増加**となっているが、増加幅は縮小傾向にある。

3 新規求職者の年齢、性別内訳



・新規求職者の年齢・性別を四半期毎にみると、**男性は、「55歳以上」(左図オレンジ帯)で増加**している。一方、女性は令和2年7月～9月期の「45～54歳」(右図水色帯)「55歳以上」(同オレンジ帯)で増加している以外は減少となっている。女性の内訳の求職理由別では、「無業者の減少割合が高い」、「自己都合離職者が増加」といった特徴がみられ、求職活動を控える動きは、相対的には女性においてみられることがうかがえる。

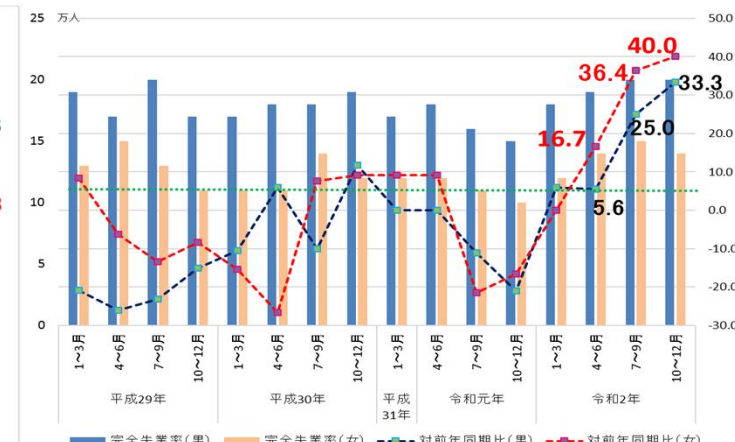
〈参考〉 新型コロナウイルス感染症の影響 (資料出所:総務省「労働力調査」)

近畿における完全失業率(四半期)は、直近の令和2年10月～12月期で3.1%と前年同期に比べ**0.8ポイント悪化した**。男女別失業率(図1)では、女性が男性よりも低い水準で推移しているが、男女別完全失業者数(図2)では、**令和2年4～6月期以降、女性の増加率が男性を上回って推移**している。

(図1)完全失業率



(図2)完全失業者数



雇用者数(図3)については、令和2年1～3月期まで女性の伸びが顕著であったが、令和2年4～6月期以降、**女性の雇用者数が減少に転じ、かつ男性の減少率を上回って推移**している。一方、休業者数(図4)については令和2年4～6月期に男女ともに急増したが、10～12月期には27万人となり、前年同期(26万人)とほぼ同水準となった。

(図3)雇用者数前年同期比推移



(図4)休業者数



年齢別雇用形態別の雇用者数について令和2年10～12月期と前年同期比で比較したところ、**男性(図5)は「25～34歳」「35～44歳」を除く正規雇用者で増加、「25～34歳」「65歳以上」を除く非正規雇用者で減少**となった。

一方、**女性(図6)は正規雇用者は44歳までの層で減少、非正規雇用者はほぼ横ばい**となった。総じて男女とも非正規雇用者の減少がみられるが、7～9月期と比べ、減少幅は縮小となった。

(図5) 近畿 年齢別雇用形態別雇用者数 (男)

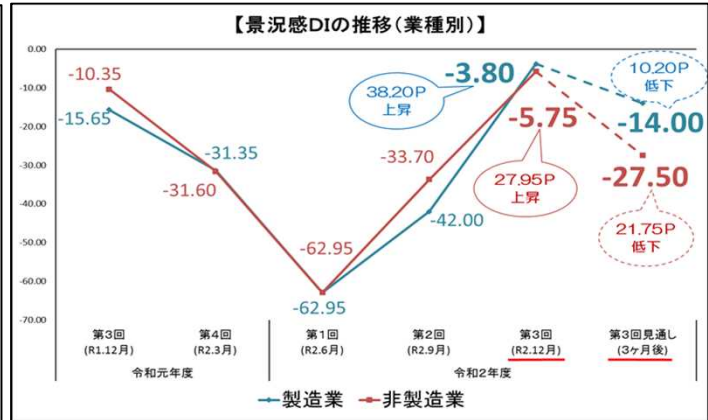
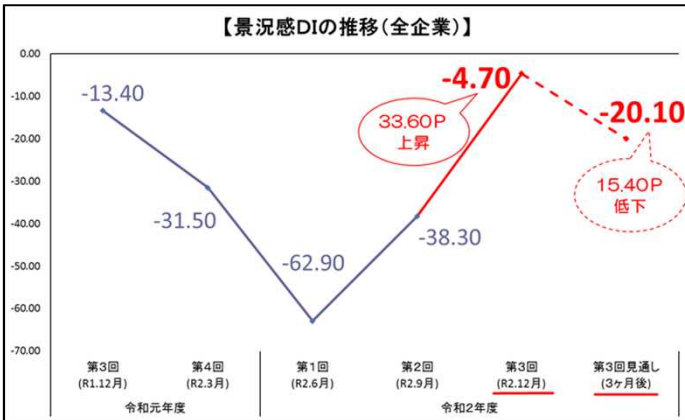


(図6) 近畿 年齢別雇用形態別雇用者数 (女)

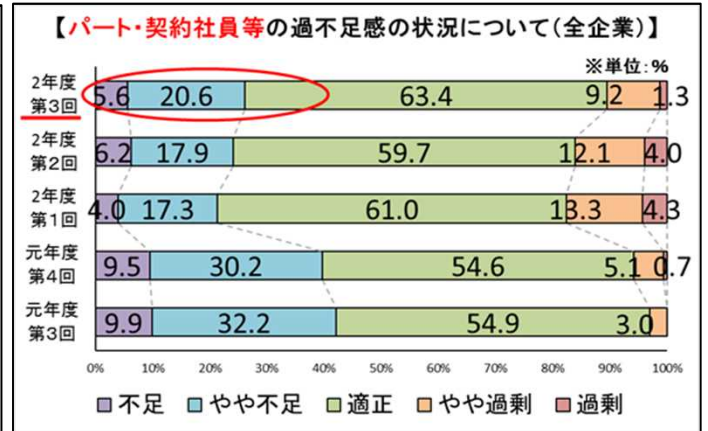
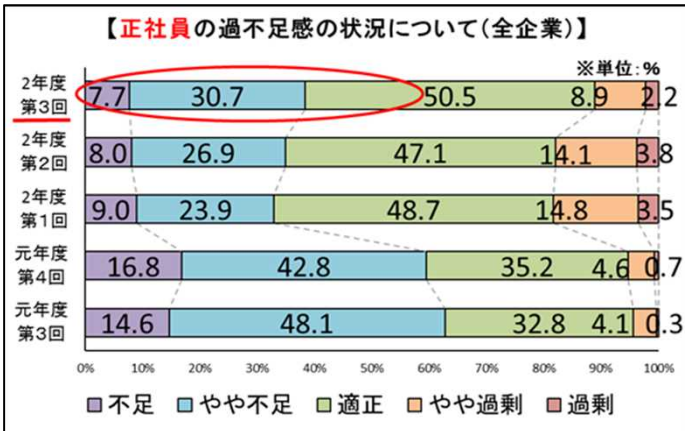


※第3回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和2年11月2日～12月11日 回答企業313社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、11・12月に令和2年度第3回目を実施。 ※景況感DI値「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和3年11～12月の景況感DIは、全体では前回(令和2年9月)より**33.60ポイント上昇し-4.70**となった。一方、3か月後の見通しDIは現在より**15.40ポイント低下し-20.10**となった。業種別では**製造業が38.20ポイント上昇し-3.80**、**非製造業が27.95ポイント上昇し-5.75**となり、製造業での上昇幅が大きくなった。



・従業員の過不足感については、正社員、パート・契約社員等ともに、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和2年9月)同様、いずれも**微増**となり、コロナ禍の厳しい状況下でも人材ニーズが底堅くあることがうかがえる。

※ハローワーク窓口における声等 (2回目の緊急事態宣言前後の状況)

<12月>・「クリスマスや年末年始のアルバイト求人の提出がみられなかった」

- ・「中国との取引量が多い製造業でV字回復し残業が増えたため人員募集する事業所があった」
- ・「観光バス運転手で春先以降求人が無く介護の送迎他職種で検討している人が目についた」
- ・「サービス業経験者は職種の幅を広げて活動する方と、現時点では情報収集にとどめて感染症が落ち着いてから活動を考えている方とに分かれる」

<1月>・「民間の媒体からハローワークでの求人募集に切り替えられた企業が見られた」

- ・「緊急事態宣言発令に伴い外出者の減少や時短営業により売り上げが減少。解除されてもしばらくは売り上げ増は見込めない」
- ・「在職中の方の利用が増加。3月末に退職予定の方や旅行業界の方などが、これまでと異なる業界や職種で考えたいと相談されるケースが増えている感触がある」
- ・「雇調金の相談が増加。飲食店中心に前回緊急事態宣言発令時以来の再相談のケースが増加」